

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

官民連携基盤整備調査費

事業概要

【背景・目的】

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に**基盤整備事業を推進する事により、効果的・効率的な基盤整備事業の実施が図られることが重要**である。本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するため、その計画策定経費を支援する。これにより、民間の活動とタイミングを合わせ、機を逸することなく事業化へ繋げることが可能となり、民間の活力を活かした地域の活性化を図るものである。

【事業内容等】

地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。

【経緯】

平成23年度 制度創設
平成24年度 再生可能エネルギー導入に係る調査及び実証を追加
平成26年度 地域防災力の向上に資する調査を追加
平成27年度 PPP/PFIの推進に資する調査を追加

【配分先・補助率】

配分先：地方公共団体（都道府県・市町村等）
補助率：1/2

支援の内容

民間投資と一体的に行う事業の具体化に向けた検討

民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討をするための経費を支援（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計等

再生可能エネルギーの導入に向けた検討

東日本大震災を教訓として、災害時に孤立する恐れのある地域等において、社会基盤に再生可能エネルギーを導入して電力を確保する等の検討を行う場合には、必要な検討経費を支援（例）必要電力量把握、設備の設置を伴う実証実験等

地域の防災力向上に向けた検討

地域で民間団体等（例：自主防災組織）が行う避難訓練等、地域防災力の向上に資する取り組みと一体的に整備することが必要な社会基盤にかかる検討経費を支援（例）高台への緊急避難路・避難タワー概略設計

PPP/PFI推進に向けた検討（平成27年度拡充）

官民連携事業をより効果的・効率的に推進するため、基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性検討経費についても支援

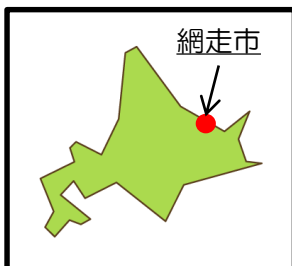
平成27年度配分予定 第1回配分4月28日、第2回配分6月下旬 第3回配分9月中旬

事例① クルーズ観光を核とした網走地域活性化に関する調査

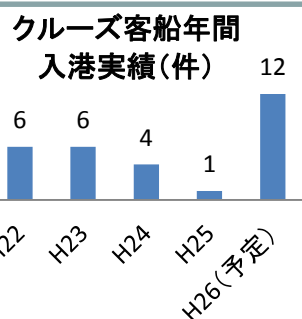
地域の特徴等

- 網走港では、これまで、道東地域の物流拠点としての役割を担うとともに、背後に阿寒国立公園や世界自然遺産の知床などといった観光拠点を有することから観光拠点の窓口としての役割も担ってきた。
- 当該地域における観光産業については、これまで、網走市や観光協会等が空港からの観光客誘致を前提としたチャーター便の運航などの活動を行ってきたところである。
- 近年のクルーズブームにより旅客船の寄港が増加しているほか、旅客船の大型化も進んでいることから、網走市は平成26年4月に、クルーズ観光を核とした地域の観光振興を行う方針を決定した。
- ダイヤモンド・プリンセス11万7千トンの大型客船の平成27年に受入れを打診されており、これまで受け入れた事が無い大型旅客船を受け入れる網走港の機能強化や入出港時の安全検討や観光客が憩える緑地整備が必要となっている。

あばしりし
【対象地域：北海道網走市】
位置図



大型客船入港の打診



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成26年より、外国クルーズ客船の寄港が開始された。
- ・平成27年より、更に大型の外国クルーズ客船の寄港打診
- ・平成26年4月、網走市の観光振興施策の方針が決定(大型クルーズ船の誘致を強化する。海産物や農産物など、「網走の食材」というソフトを最大限活用する。)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・網走港クルーズ船入港促進協議会による、クルーズ会社等への次年度以降の入港の要請(H26年10月)と大型船受け入れにおけるおもてなし活動(H26年7月～9月)を実施予定。
- ・クルーズ客船増加を見込み民間事業者が地元食材を体験できる飲食サービスを提供する施設「網走番屋」と地元の新鮮な生鮮水産品の市場「オホーツクマルク」を建設(H26年度末完成予定)

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

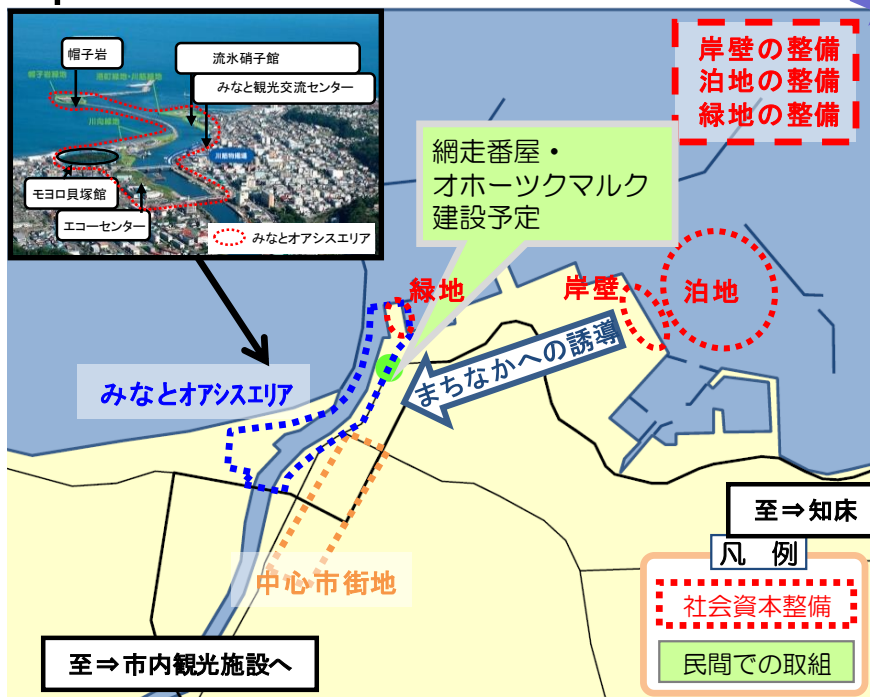
- ・新たに大型客船が安全に入出港や着岸出来る港湾施設が必要。
- ・観光客が憩う場所が必要

(4) 【調査内容】

- ①大型旅客船受入れ可否及び必要な港湾機能の検討(既存施設における接岸・回頭の可能性及び限界調査等)
- ②みなとオアシスエリア内緑地整備に関する検討(緑地整備の方向性、交通導線の検討等)
- ③整備効果の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・旅客船の寄港回数増加
- ・観光産業の売上増加等による地域経済の活性化。



事例② さいたま新都心周辺地区における公共施設等の整備に関する調査

地域の特徴等

- さいたま市は平成15年に政令指定都市となり、集約型都市構造の実現に向けて、2つの都心（大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区、浦和駅周辺地区）と4つの副都心を位置付けている。
- さいたま新都心地区は、東日本の交通の要衝である大宮駅に隣接する交通利便性の高さや、国の合同庁舎に代表される行政機関の集積などの地域特性を踏まえ、首都機能の分担や埼玉県の中心となる自立性の高い新都心の実現と併せて、ヒト・モノ・情報が行き交い、活気に満ちた都市空間の実現を目指してきた。
- 近年、当該地区内において大規模な土地利用転換が進んできていることから、さいたま市では、さいたま新都心周辺地域のまちづくりの基本的な指針を定めた「さいたま新都心将来ビジョン」を策定し、まちの将来像（目標）を実現するための施策と具体的な取組を示し、民間事業者等と連携したまちづくりを推進している。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ さいたま新都心周辺地区では、民間主導による大規模な土地利用転換の動向がみられるとともに、民間活力による業務・商業・文化機能の更なる集積や都市型住宅地の整備に加えて、産業・観光拠点としての充実が求められている。
- ・ このような中、平成26年3月にさいたま新都心周辺地域のまちづくりの基本的な指針を定めた「さいたま新都心将来ビジョン」を策定した。

【対象地域：埼玉県さいたま市】

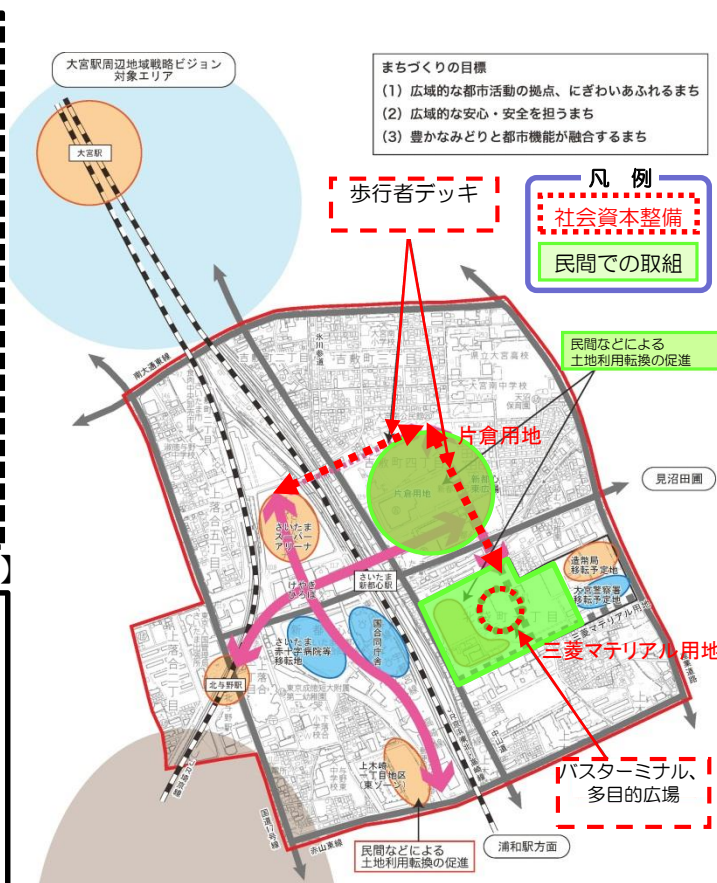
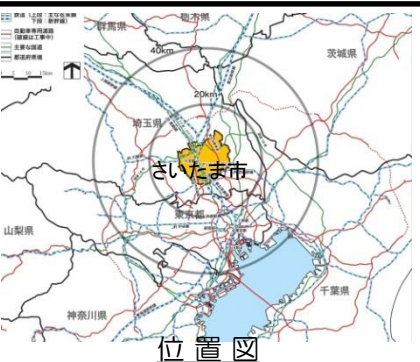


図 まちづくりの方針図（さいたま新都心将来ビジョン）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 駅西側の整備については行政主導により事業を行ってきたが、駅東側については民間主導による事業が進んでいることもあり、今後、人や車の流れが大きく変わってくることが想定される。
- ・ 片倉用地において、片倉工業（株）が大規模商業施設を建設中。（平成27年春開業予定）
 - ・ 三菱マテリアル用地において、区画整理事業により商業・業務施設や住居系施設を整備する。（平成29年度完成予定）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 都心地区の慢性的な交通渋滞の解決に寄与するバスターミナルなどの交通拠点施設の整備が必要。
- ・ 交通拠点施設には、地区の更なる賑わいを創出するための多目的広場などの集客機能の整備が必要。
- ・ 既存の都市機能と立地が予定される新たな都市機能の効果的な活用が図られるよう、回遊動線を強化・充実（歩行者デッキの整備）することが必要。

(4) 【調査内容】

- ① 地区内の現況調査（駅周辺交通実態の把握、開発に伴う交通量の推計等）
- ② 歩行者回遊軸（動線）の検討
- ③ 多目的広場等の交通拠点と併設する集客機能の検討
- ④ 交通拠点（ターミナル）の施設規模の検討、イメージパースの作成
- ⑤ 整備手法の検討（経済効果、官民の役割分担等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 駅・交通拠点施設・商業施設等をつなぎ回遊性を向上させることによる賑わいの創出や、都心地区における交通渋滞の解消や集客施設を整備することによる地域経済の活性化

密接な
関連性

事例③ 官民連携による羽田空港跡地拠点形成に向けた基本計画等検討業務

地域の特徴等

- 大田区は優れた技術を持つ中小企業の集積地として知られるが、国内経済状況の低迷や製造拠点の海外流出などの大きな影響を受けている。そのため、区としても区内中小企業の再生・成長に資する方策が求められている。
- 折りしも、羽田空港に隣接する空港跡地の立地を活かした効果的な活用策が求められており、当該地域については、国家戦略特区及びアジアヘッドクォーター特区に指定されたところ。
- 現在、当該地域においては、日本最大の国際線・国内線の拠点となっている羽田空港の強みを最大限に発揮した区の成長戦略拠点として、ビジネスマッチング機能とクールジャパン発信機能を備えた、国内と海外を結ぶ産業交流施設を中核とする拠点の形成に向けて検討を進めている。
- また、地域活力の創出と効率的なインフラ運営、サービスの向上等を実現していくため、産業交流施設の整備・運営についてPPP/PFI導入に向けた検討をするもの。

【対象地域：東京都大田区】

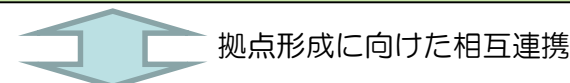
(1) 社会的背景・状況の変化等

(きっかけ)

- ・羽田空港跡地のアジアヘッドクォーター特区、国家戦略特区への指定（H26.5内閣総理大臣決定）
- ・2020年、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者〔公募予定〕による産業交流施設の整備・運営管理（H29～）
- ・天空橋駅〔京浜急行・東京モノレール〕から産業交流施設、多目的広場への利用者動線を考慮した鉄道施設等の改修（H29～）



位置図

<官民連携による地域活性化効果>

- ・日本各地の「歴史」、「文化」、「食」、「技術」、「場所」、「ヒト」を発信

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・「羽田空港跡地まちづくり推進計画」により定められた平成32年概成というタイトなスケジュール
- ・当該エリアはこれまで空港として活用されてきた土地であり、拠点形成に向けて一から基礎的インフラを構築する必要あり

(4) 【調査内容】

- ・基盤関連・・・道路、駅前広場、多目的広場等に係る基本計画の検討
- ・PPP/PFI関連・・・導入可能性検討、官民役割分担

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・空港を活かした区のまちづくりが民間事業による産業振興や集客力を支え、相乗効果により地域の魅力を高め、地方創生にも貢献
- ・各施設が有機的に連携することによる利用者の利便性向上

羽田空港跡地第1ゾーン将来計画図



事業化検討段階

平成27年度より制度を拡充し、事業化検討段階における上流部分での支援を充実

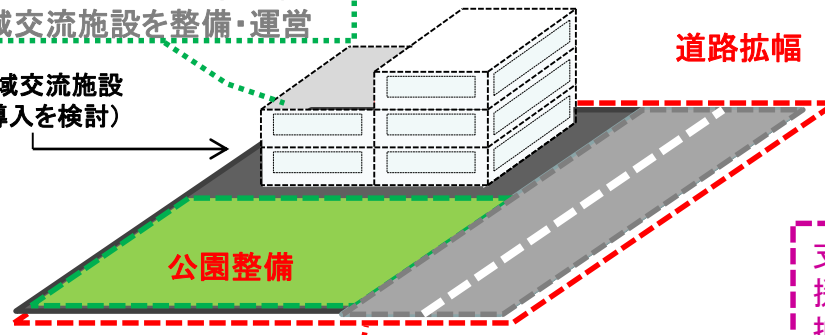
- ・事業の全体構想
- ・施設の概略設計

国土政策局事業 官民連携基盤整備推進調査費

民間の事業活動と合わせて行う官の基盤整備事業を推進するために必要な調査であり、計画段階から実施段階へ円滑かつ速やかに移行させ、個別事業の事業化の推進を目的としたもの。

PFI方式により民間事業者が地域交流施設を整備・運営

Ex.地域交流施設 (PFI導入を検討)



道路拡幅

公園整備

PFI事業と一体的に道路・都市公園を整備

調査支援例

- ・PPP/PFI事業と一体的に行う道路、公園事業の概略検討(配置計画、施設規模等)
- ・地域交流施設のPPP/PFIの導入可能性の検討(需要予測、概略設計を含む) 等

支援拡充

事業実施段階

事業方針の決定

- ・事業実施計画
- ・事業者選定や契約書作成等、事業開始前の準備作業
- ・事業開始

総合政策局事業 先導的官民連携支援事業

コンセッション方式をはじめ、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査であり、先導的な官民連携モデル事例の形成により、先導的な官民連携手法等の確立や普及促進を目的としたもの。

各事業所管部局による支援